

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外協力課海外協力室		海外協力課海外協力室長 西田 和史			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	ILOアジア太平洋地域会合合意					
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域技能就業能力計画に対して、拠出金の拠出を行うことにより、本計画の設立目的である「アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進すること」を達成する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ILOに拠出金を拠出することにより、ILOのアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画として、域内各国において政労使参加のもと、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究、ワークショップの開催等の活動を実施する。当面、以下の2点を重点としている。 ①各加盟国の国家技能開発戦略の構築を支援すること ②日本が先進例を示すことができる分野で、各国からのリクエストに基づき、時宜に合った職業能力開発上の課題への施策の促進を支援すること 平成27年度～29年度は、環境保護に資するグリーンジョブをテーマとして取り上げている。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9	11	12	10				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		9	11	12	10	0			
	執行額		9	11	12					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)政府開発援助国際労働機関等拠出金	10								
	計	10	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	アジア太平洋地域技能就業能力計画のワークショップ等の参加者が自分の所属機関等においてワークショップ等の成果を政策や事業等何らかの形で活用した(又は活用する予定の)割合が100%。	アジア太平洋地域技能就業能力計画のワークショップ等の参加者が自分の所属機関等においてワークショップ等の成果を政策や事業等何らかの形で活用した(又は活用する予定の)割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ILO年次協議における各国からの事業報告									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ILOアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画が実施した地域内の職業訓練施策に資するフォローアップ活動の実施やワークショップの開催回数等	活動実績	回	3	3	3	3			
		当初見込み	回	3	3	3	3			

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X/Y X:ワークショップ等の経費 Y:ワークショップ等の開催回数						単位当たりコスト	千円	1,510
				計算式	X/Y	4,531/3	5,280/3	5,760/3	集計中	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国際社会への参画・貢献を行うこと(XI-1)								
	施策	国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること(XI-1-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									- 年度	- 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ILOに拠出することにより、ILOのアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画として、域内各国において政労使参加のもと、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究、ワークショップ等の開催等の活動を実施する。アジア太平洋地域における人材養成機関の相互協力を支援することにより、職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進し、国際社会へ貢献するものである。									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
						- 年度			- 年度	- 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
						- 年度			- 年度	- 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、アジア太平洋地域の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進することを目的とした、国費を投入して事業目的を達成すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関への拠出金という性格上、国で実施すべき事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	為替変動要因はあるものの、おおむね一定のコストでワークショップ等の開催を実施しており、妥当である。なお、本事業の効果的な実施に向け、ILO(国際労働機関)と毎年協議を行い、コスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、ワークショップの開催経費等に限定されている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果主義は見込みにあったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ILOアジア太平洋地域会合合意に基づくILOへの拠出金であり、他の手段・方法等は取り得ない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みにあったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を実施することにより、各国の職業訓練に関する現状分析や提言、職業訓練センターのためのハンドブックの策定等、本事業で得られた結果が各国の行動計画策定等に寄与している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各年度ごとに、事業の効果的な実施に向け、実施テーマの選定及びその予算配分についてILOとの協議を行い、事業報告と会計報告を併せて受けている。 平成27年度～29年度は環境保護に資するグリーンジョブをテーマとして取り上げた。アジア太平洋地域諸国が抱える課題テーマであるとともに、ワークショップでの各国の取組の発表等を通じて、日本及びアジア太平洋地域諸国双方が裨益する事業が実施されていると判断することができる。 					
	改善の方向性	事業目的の達成に向け、ILOを通じた職業訓練分野での技術協力の推進に努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	561	平成23年度	508	平成24年度	450		
平成25年度	840	平成26年度	842	平成27年度	0854		
平成28年度	823						

